

I. 委員会名簿 ※委員名五十音順

役職	所属	氏名	
委員長	東京農工大学 保健管理センター	原田 賢治	
委員	千葉大学 総合安全衛生管理機構	生稲 直美	2025年度から
委員	徳島大学 キャンパスライフ健康支援センター	井崎 ゆみ子	
委員	青山学院大学 保健管理センター	稲垣 中	
委員	岡山大学 安全衛生推進機構保健管理部門	岩崎 良章	2024年度から
委員	北見工業大学 保健管理センター	奥村 貴史	2025年度から
委員	岩手大学 保健管理センター	小野田 敏行	
委員	関西学院 保健館	清水 幸登	
委員	宮崎大学 安全衛生保健センター	武田 龍一郎	
委員	愛知教育大学 健康支援センター	田中 優司	2025年度から
委員	京都大学 健康管理部附属健康科学センター	中神 由香子	
委員	東京科学大学 保健管理センター	安宅 勝弘	

II. 活動報告(2024年度+2025年度5月まで)

- 協会のウェブサイトに関連した活動(学会事務局ならびに株式会社メディアインパクトと協力して実施)
 - 協会のウェブサイトについて、全国大学保健管理研究集会、地方部会の活動の記載内容、各種委員会活動など、随時情報の更新・改訂をおこなった。
 - 機関誌編集委員会で発行された CAMPUS HEALTH 61(2)、62(1) について、目次の記載を「機関誌 最新号・バックナンバー」の欄に、PDF のダウンロードリンクを「会員専用ページ」の欄に、それぞれ作成し掲載した(2024年12月、2025年3月)。
 - 協会で作成した東北・関東甲信越・東海北陸・近畿・九州地方部会のウェブサイトの更新をおこなった。中国四国地方部会のウェブサイトを協会として新規に作成した(2025年3月)。
- 協会の連絡網に関連した活動(学会事務局ならびに株式会社メディアインパクトと協力して実施)
 - 電子メール双方向配信システムのメニュー表示の更新をおこなった。
- その他、コミュニケーションや情報提供・情報交換等に関連した活動(学会事務局ならびに株式会社メディアインパクトと協力して実施)
 - 2024年1月30日～2月29日の看護職初任者講習会の動画を配信に加えて、6月5日～9月10日にも動画配信をおこなった(電子メール双方向配信システムのページを改訂してオンライン学習のページをつくり、動画ファイル本体はYouTubeに非公開で掲載してそのファイルへのリンクを掲載する、という形の、動画教材をオンデマンドで閲覧する自己学習教材)。さらに、保健看護委員会(吉田委員長・砂川副委員長・森担当理事ならびに各委員)により内容を更新された動画の配信を、2025年4月21日(月)～7月31日(木)におこなっている。
 - 保健看護委員会で作成され協会で作成された「看護職のための大学保健業務マニュアル」(看護職向けテキスト教材)を、会員専用の資料集のページに掲載した(2024年12月2日～)。
 - 2024年6月17日の理事会で、機関誌 CAMPUS HEALTH の査読に協力頂けそうな方について

の情報収集をおこなう方針となったことに基づき、専任職員調査票(オンライン・フォーム)への入力を各大学に依頼し、名簿の作成をおこなった(2024年10月23日～)。

III. 活動計画案(長期的なものを含む)

- 協会のウェブサイトに関連した活動
 - 地方部会研究集会の抄録集等活動情報の掲載など、地方部会のウェブサイトの情報を充実したい。
 - 各大学がよく使う・役に立つウェブサイトの情報を調査して、その結果を掲載したい。
 - 会員専用ページのパスワードや、メール配信システムのパスワードを、大学や個人に伝達し管理する方法について整理したい。
 - ヘルシーキャンパス、フィジカルヘルス研究会・フォーラム、全国大学メンタルヘルス学会、国立大学保健管理施設協議会など、関係団体のウェブサイトとの連携をおこないたい。
 - 厚生労働省、文部科学省、日本学生支援機構(JASSO)など、関連する行政系組織からの重要情報を適時伝達できるようにしたい。

- 協会の連絡網に関連した活動
 - **電子メール双方向配信システム(またはそれに相当する代替システム)への全大学の登録を実施したい。**
 - 配信システム利用者登録情報を、全大学への一斉メールの情報(事務局で管理)と統合したい。

- その他、コミュニケーションや情報提供・情報交換等に関連した活動
 - 電子診療記録システム(電子カルテ)について、記録項目や形式などの状況調査をおこないたい。
 - 健康診断や診療記録のデータを、卒業後も学生本人が活用できるようにしたい(国立大学保健管理施設協議会の「健康情報標準化ガイドライン 2025 特別指定委員会」や「学校健康診断情報のPHRへの活用に関する調査研究事業」と協力・連携)。
 - 各大学で作成されている**年報や紀要等を**、活用しやすくするために、協会のウェブサイトにPDFをまとめて掲載し、検索もおこなえるようにしたい。